

令和4年度製造基盤技術実態等調査  
(我が国製造業の足下の状況認識に関する調査)

報告書

令和5年3月

株式会社アリス



## 目次

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| 第1章 調査概要 .....                    | 5  |
| 1. 本調査の目的.....                    | 5  |
| 2. 事業概要.....                      | 5  |
| 第2章 調査結果 .....                    | 6  |
| 1. 業況と営業利益の動向.....                | 6  |
| (1) 実質 GDP 成長率の推移（前期比）とその寄与度..... | 6  |
| (2) 業績別 GDP 構成比の変化.....           | 7  |
| (3) 業況判断 DI の推移（企業規模別・業種別） .....  | 8  |
| (4) 営業利益の推移（製造業業種別） .....         | 9  |
| (5) 経常収支の推移.....                  | 10 |
| (6) 貿易収支の推移（製造業業種別） .....         | 11 |
| (7) 第一次所得収支の推移.....               | 12 |
| (8) 対外・対内直接投資収益（業種別）の推移.....      | 13 |
| (9) 労働生産性（業種別）の推移.....            | 14 |
| 2. 生産性の動向.....                    | 15 |
| (1) 鉱工業生産指数の推移（製造業業種別） .....      | 15 |
| (2) 鉱工業出荷指数の推移（製造業業種別） .....      | 16 |
| (3) 鉱工業在庫指数の推移（製造業業種別） .....      | 17 |
| (4) 製造工業の稼働率指数の推移（製造業業種別） .....   | 18 |
| 3. 資金調達の動向.....                   | 19 |
| (1) 資金繰り判断DI .....                | 19 |
| (2) 借り入れによる資金調達の推移.....           | 20 |
| 4. 開業、休廃業、倒産の動向.....              | 21 |
| (1) 倒産件数の動向.....                  | 21 |
| (2) 休廃業件数の推移.....                 | 22 |
| (3) 開業数の推移 .....                  | 23 |
| 5. 設備投資の動向.....                   | 24 |
| (1) 設備投資額の推移.....                 | 24 |
| (2) 設備投資の目的.....                  | 28 |
| (3) IT 投資の目的.....                 | 29 |



## 第1章 調査概要

### 1. 本調査の目的

我が国製造業を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に加え、カーボンニュートラルの実現や人権尊重に向けた取組の加速、DX（デジタルトランスフォーメーション）、レジリエンス強化の重要性の高まり、原油価格の高騰、部素材不足等の影響を受け、急激に変化している。2022年版ものづくり白書で述べた通り、こうした様々な社会情勢変化の影響がサプライチェーン全体に広がる中で、サプライチェーンの強靱化が一層重要となっている。

こうした認識のもと、我が国ものづくり産業が直面する諸課題と方向性を明らかにするとともに、2023年版ものづくり白書作成に向けた基礎資料とすべく、日本経済のマクロの状況と製造業の企業の業況について、国内外の文献や統計データ等の収集・加工・分析等を行った。

### 2. 事業概要

本調査では、日本経済のマクロの状況と製造業の企業の業況等について、国内外の文献や統計データ等の収集・加工・分析等を行った。

## 第2章 調査結果

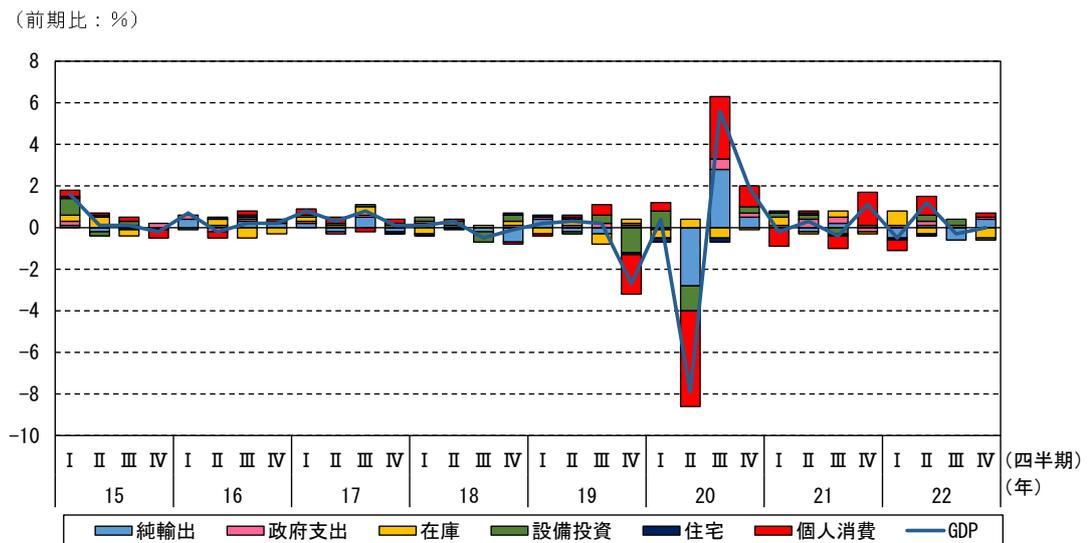
### 1. 業況と営業利益の動向

#### (1) 実質 GDP 成長率の推移（前期比）とその寄与度

実質 GDP 成長率については、2022 年においては、第 1 四半期は前期比マイナス 0.5%、第 2 四半期はプラス 1.2%、第 3 四半期はマイナス 0.3%、第 4 四半期は 0.0% で推移してきた。

2022 年の GDP 成長率は、新型コロナウイルス感染症が我が国の経済に大きな影響を与えた 2020 年の第 2 四半期のような大きな落ち込みもなく（マイナス 7.9%）推移し、上昇・下降の幅は、2021 年に近いものとなっている。

図 1 実質 GDP 成長率の推移（前期比）とその寄与度

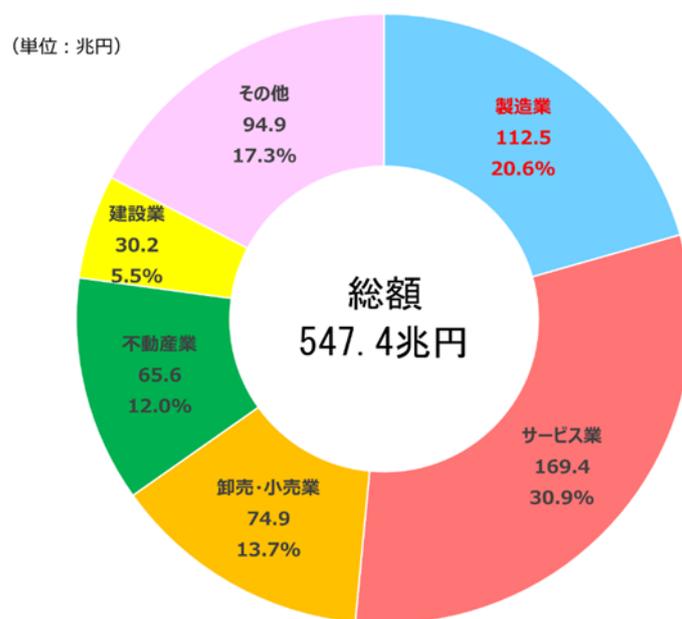


資料：内閣府「2022年10-12月期四半期別GDP速報（2次速報値）」（2022年3月）

## (2) 業種別 GDP 構成比の変化

2021 年時点での製造業は我が国の国内総生産に対して約 2 割を占めており、我が国の経済を支える重要な役割をはたしている。

図 2 業種別 GDP 構成比の変化



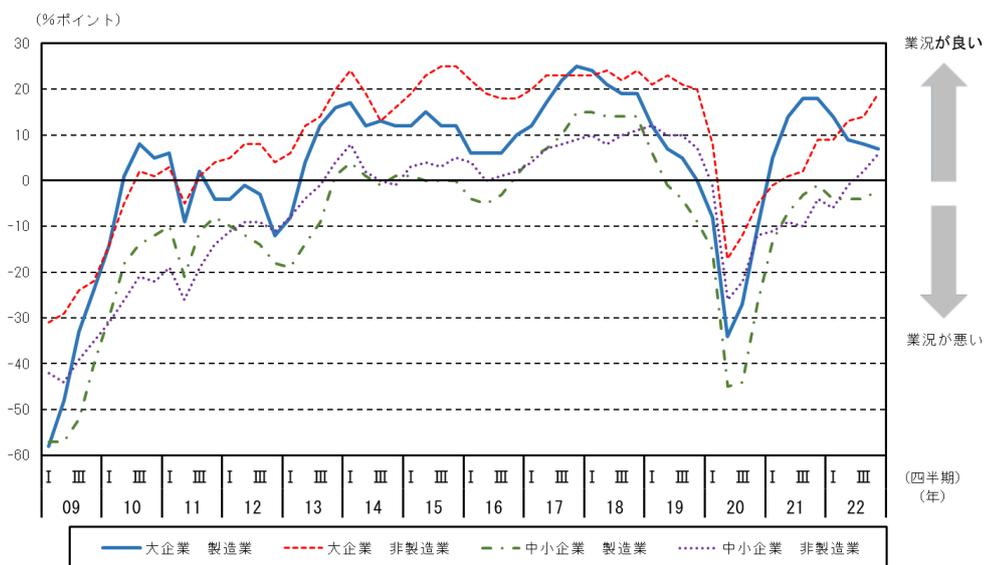
備考：ここでいう「サービス業」とは、「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス業」とする。

資料：内閣府「2021 年度（令和 3 年度）国民経済計算年次推計（2015 年基準改定値）」（2022 年 12 月）

### (3) 業況判断DIの推移（企業規模別・業種別）

企業の全般的な業況を示す日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の業況判断DIの2022年の推移をみると、大企業製造業では第1四半期から4期連続で悪化している。一方、大企業非製造業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前に近い水準まで回復している。また、中小企業製造業では、第1四半期から第3四半期にかけてはマイナスで横ばい傾向を示したが、第4四半期にはマイナスではあるもの穏やかに改善している。中小企業非製造業では、第1四半期に底を打ち、第2四半期から第4四半期にかけて上昇傾向となっている。

図3 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断DIの推移  
(企業規模・業種別)



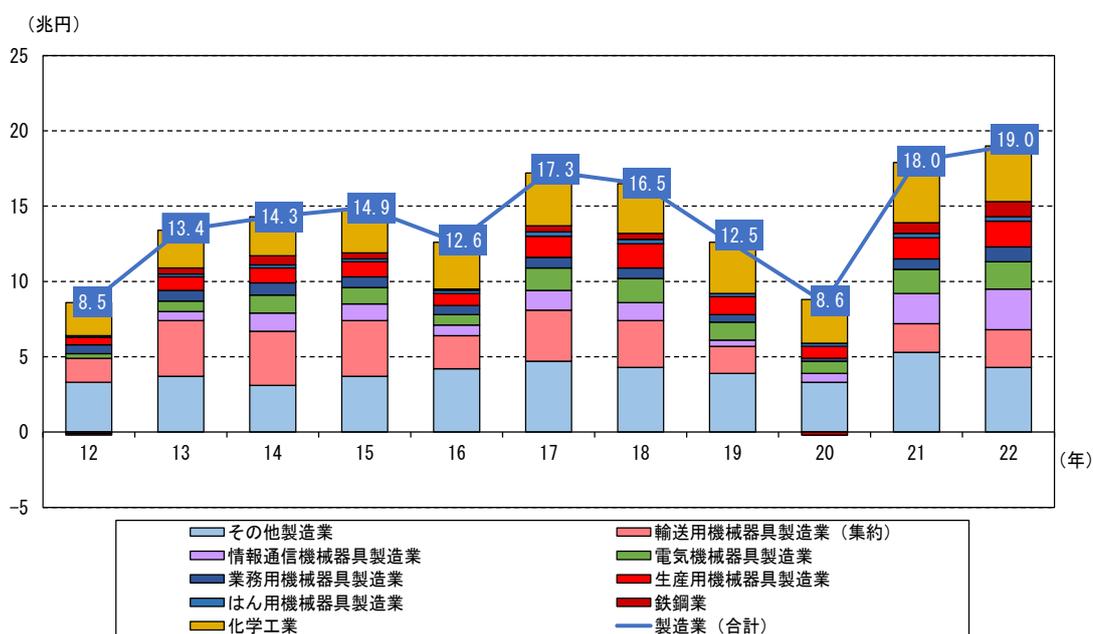
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2022年12月)

#### (4) 営業利益の推移（製造業業種別）

営業利益の推移をみると、2022年では、全ての業種において対前年比増益となっており、製造業全体では約19億円に達し、2021年から続き営業利益は増加している。

製造業業種別にみると、その他の製造業や化学工業では前年を下回り、はん用機械器具製造業は横ばいであったが、その他の業種では、前年を上回っている。

図4 営業利益の推移（製造業業種別）

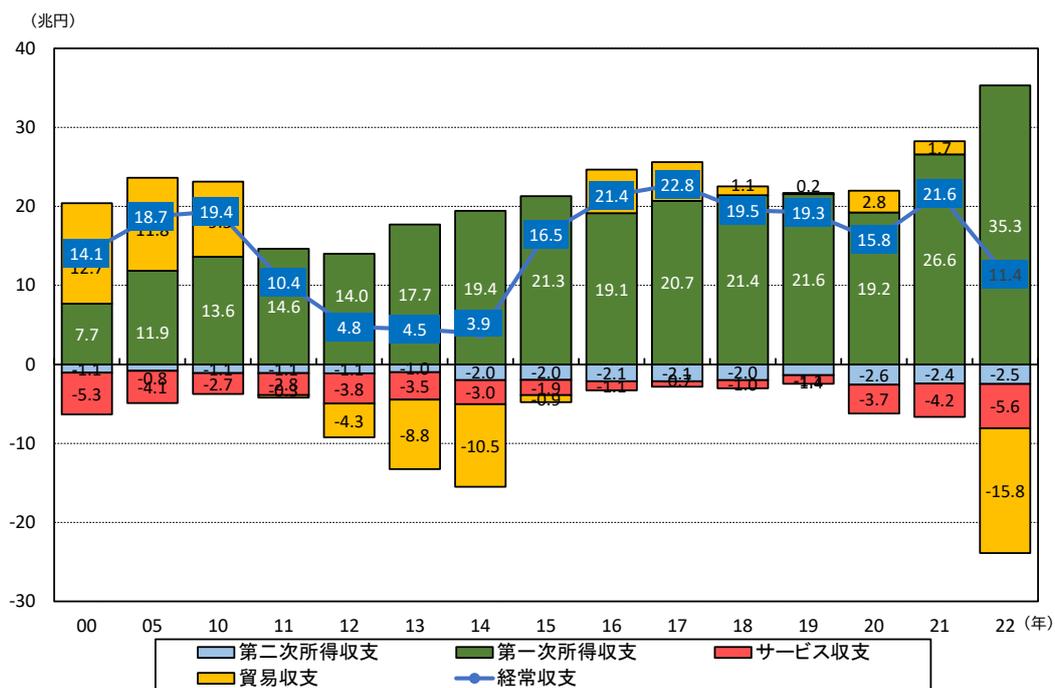


備考：資本金1億円以上の事業者の四半期の営業利益の合計  
資料：財務省「法人企業統計調査」（2023年3月）

## (5) 経常収支の推移

2022年の経常収支をみると、2014年以来、貿易収支が大幅な赤字に転じ、サービス収支や第二次所得収支も赤字であったが、第一次所得収支の黒字額がそれらの赤字額を上回ることにより経常収支は黒字を維持することとなった。

図 5 経常収支の推移

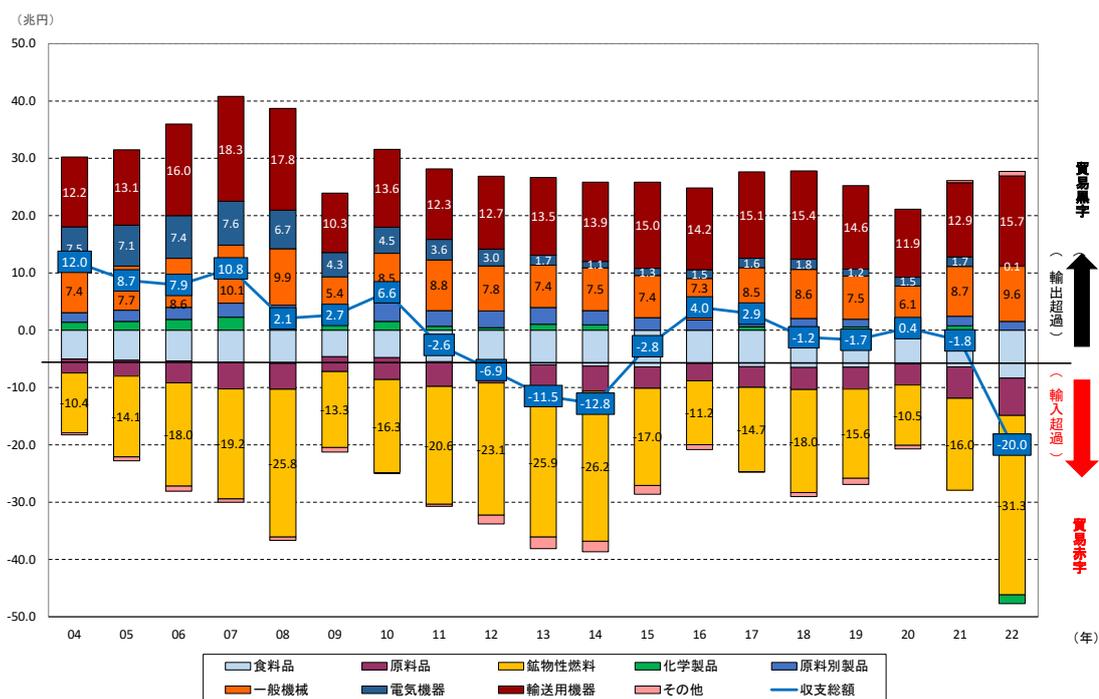


資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」（2023年2月）

## (6) 貿易収支の推移（製造業業種別）

貿易収支については、2020年に約0.4兆円の黒字に転じたものの、その後、2021年、2022年と赤字が続き、2022年には約20兆円と大幅な赤字額となった。その要因としては、円安・原油高の影響で、鉱物性燃料で約31.3兆円と前年の赤字額の約2倍に相当する赤字額に達したことが挙げられる。

図6 貿易収支の推移（製造業業種別）



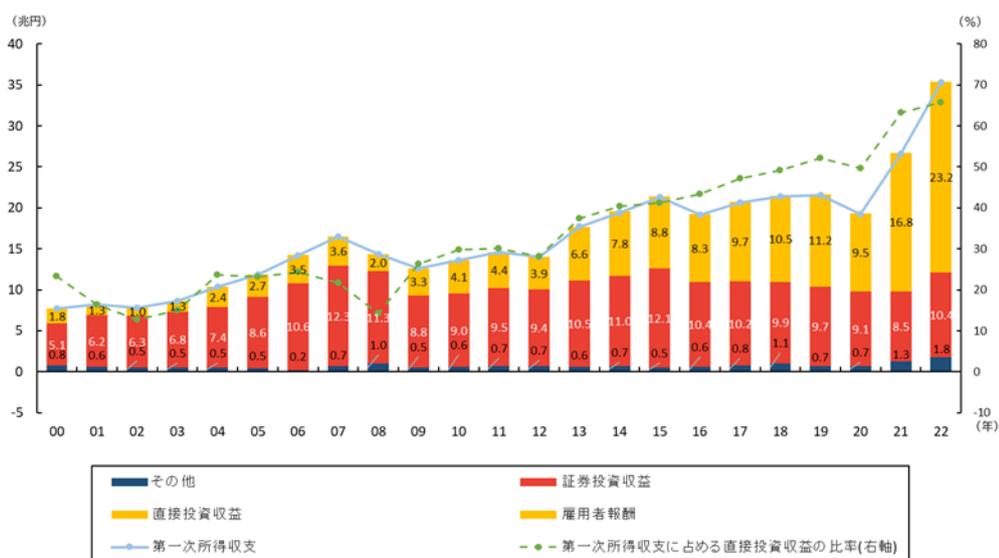
備考：品目の分類は「貿易収支」の概況品。

資料：財務省「貿易統計」（2023年3月）

## (7) 第一次所得収支の推移

2022年の第一次所得収支については、前年2021年の約26.6兆円から約35.3兆円へと大幅に増加した。その背景にあることとしては、海外現地法人からの収益である「直接投資収益」が、前年2021年の約16.8兆円から約23.2兆円へと大幅に増加したことが挙げられる。

図7 第一次所得収支の推移



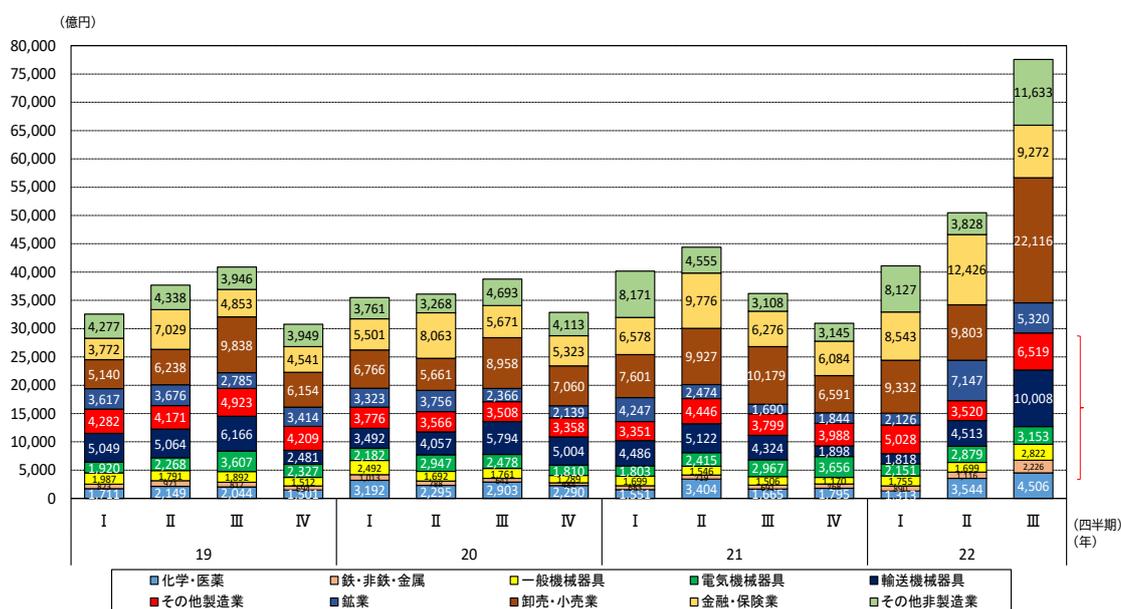
備考：2022年の数値は速報値

資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」（2023年2月）

## (8) 対外直接投資収益（業種別）の推移

製造業における 2022 年第 3 四半期の対外直接投資収益に関しては、前年同期の約 1.5 兆円から約 2.9 兆円と約 2 倍の金額へと増加した。その背景にあるものとしては、輸送機械器具における収益が、前年同期の約 0.4 兆円から約 1.0 兆円へと大幅に増加したことが挙げられる。

図 8 対外直接投資収益（業種別）

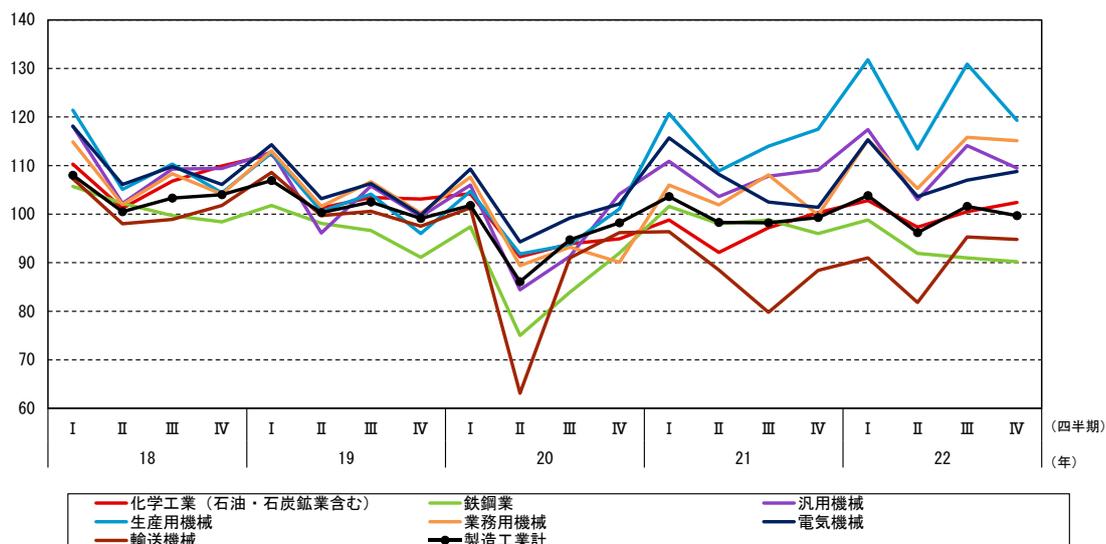


資料：財務省・日本銀行「国際収支統計」（2023 年 1 月）

### (9) 労働生産性（業種別）の推移

製造業全体の労働生産性の指数は、2020年第2四半期に大幅に低下したものの、同年第3四半期から2021年第1四半期に到るまで上昇し続け、その後は低下・上昇を繰り返しつつも2020年第2四半期以前の水準を保っている。

図9 労働生産性の推移（製造業業種別）



備考：労働生産性指数は投下労働投入量あたりの産出量で計算

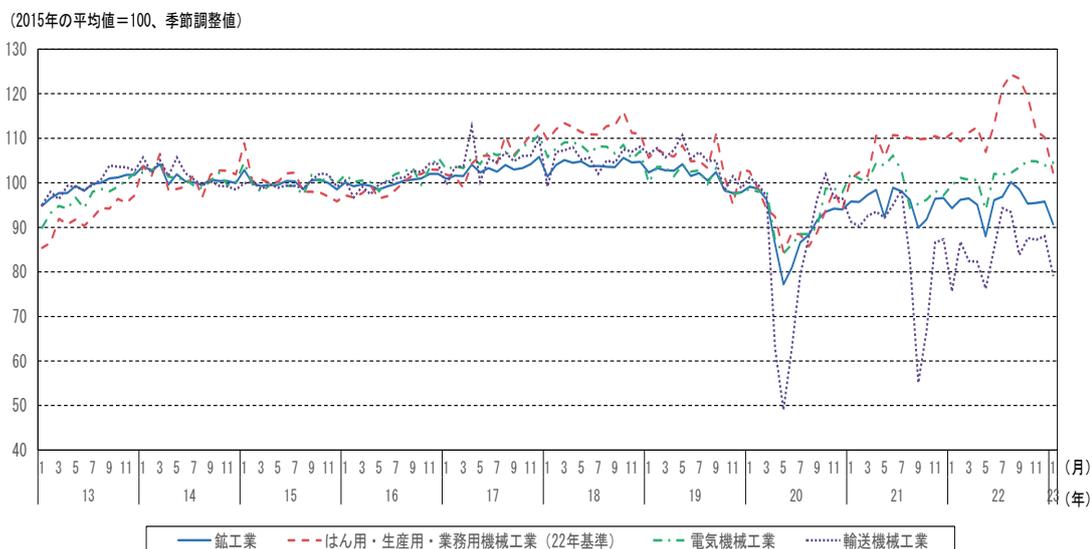
資料：(公財) 日本生産性本部「生産性統計」(2023年2月)

## 2. 生産性の動向

### (1) 鉱工業生産指数の推移（製造業業種別）

鉱工業生産活動の全体的な水準を示す鉱工業生産指数については、2022年においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた2020年以前の水準まで戻ることはなかったが、はん用・生産用・業務用機械工業が2021年以降高水準で推移し、2022年8月には2013年以降におけるピークに達したが、その後、下降傾向にある。

図 10 鉱工業生産指数の推移（製造業業種別）

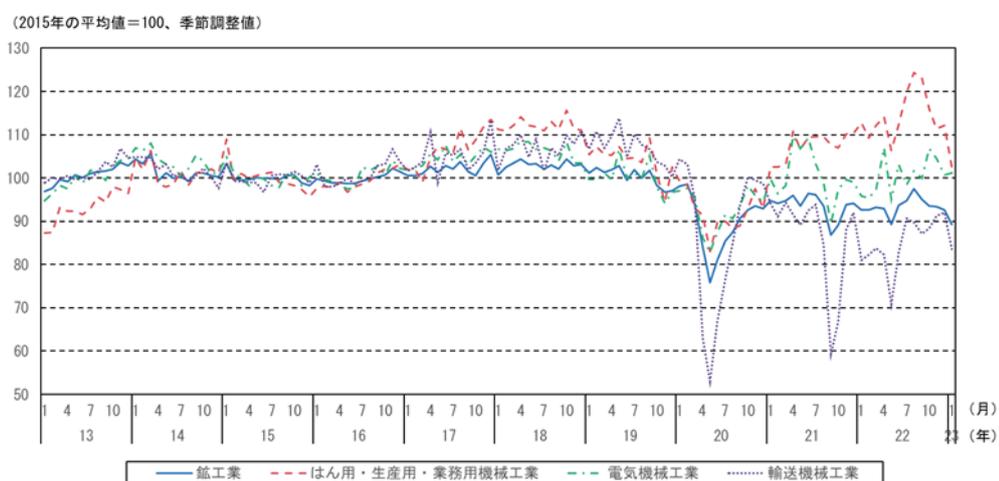


資料：経済産業省「鉱工業生産指数（2022年1月確報）」（2023年3月）

## (2) 鋳工業出荷指数の推移（製造業業種別）

鋳工業出荷指数について、2021年12月以降下降傾向が続いていたが、2022年5月には上昇傾向が見られた。2022年に入るとはん用・生産用・業務用機械工業が大きく伸長したものの乱高下の動きを示している。また、輸送機械工業では、2019年以前の水準に戻ることなく上昇・下降を繰り返している。

図 11 鋳工業出荷指数の推移（製造業業種別）



資料：経済産業省「鋳工業出荷指数（2022年1月確報）」（2023年3月）

### (3) 鋳工業在庫指数の推移（製造業業種別）

2022年における鋳工業在庫指数は、上昇・下降を繰り返しつつ緩やかに推移している。電気機械工業では、2021年以降は上昇・下降を繰り返しつつも大幅に上昇している。

図 12 鋳工業在庫指数の推移（製造業業種別）

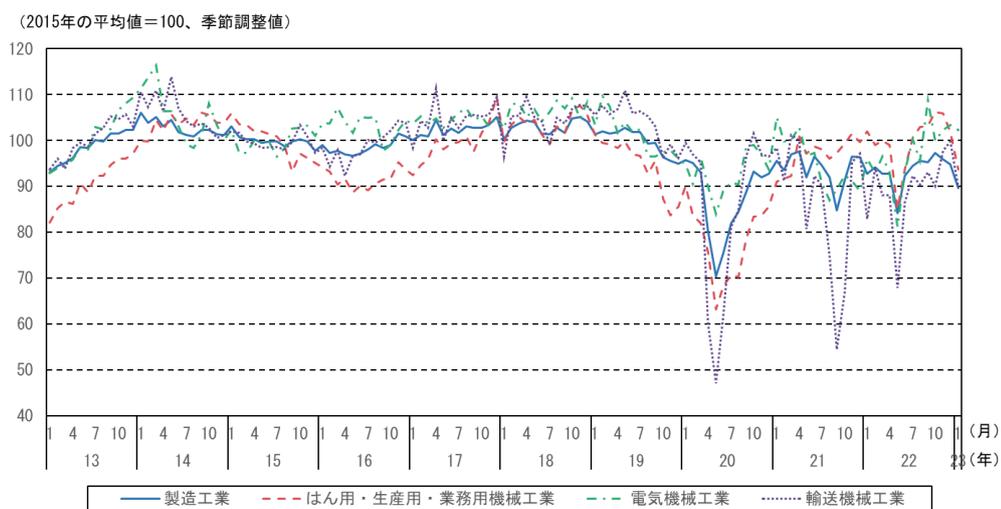


資料：経済産業省「鋳工業在庫指数（2022年1月確報）」（2023年3月）

#### (4) 製造工業の稼働率指数の推移（製造業業種別）

2022年における製造工業全体の稼働率指数は、前年の2021年と同様に上昇・下降を繰り返しつつ推移している。その中で、電気機械工業は、上昇・下降を繰り返しつつも回復基調を示している。

図13 製造工業の稼働率指数の推移（製造業業種別）



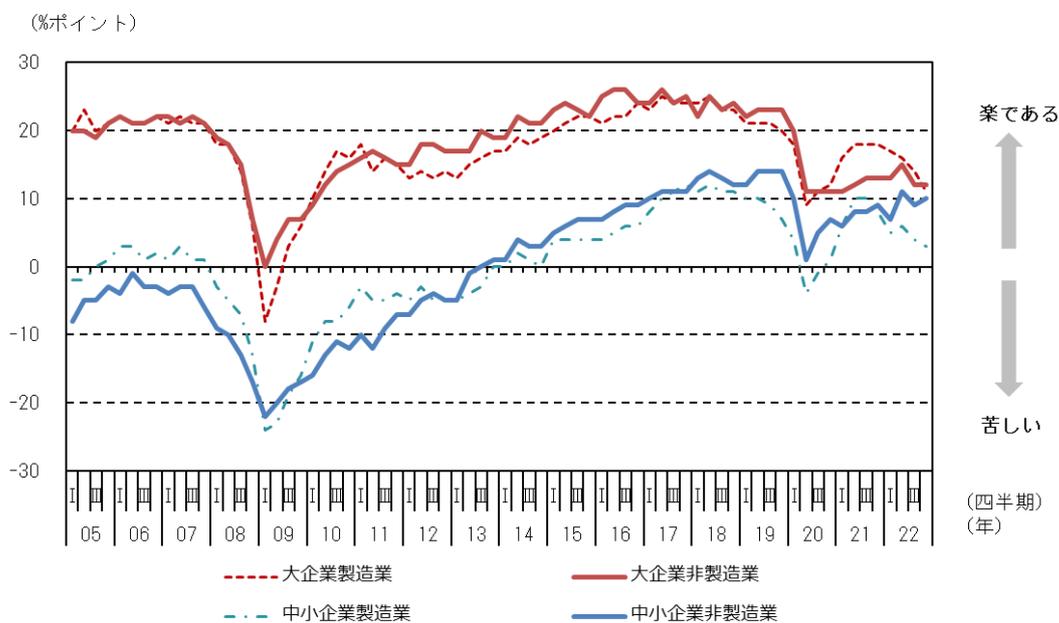
資料：経済産業省「鉱工業生産能力・稼働率指数（2022年1月確報）」（2023年3月）

### 3. 資金調達の動向

#### (1) 資金繰り判断 DI (企業規模別・業種別)

資金繰り判断 DI については、2020 年第 2 四半期の落ち込みから改善傾向にあったが、2021 年後半から 2022 年にかけて、大企業製造業、中小企業製造業ともに、資金繰りが悪化しつつある傾向を示している。

図 14 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」資金繰り判断 DI  
(企業規模別・業種別)



備考：「資金繰り判断 DI」は、企業の資金繰りについての判断を示すものであり、

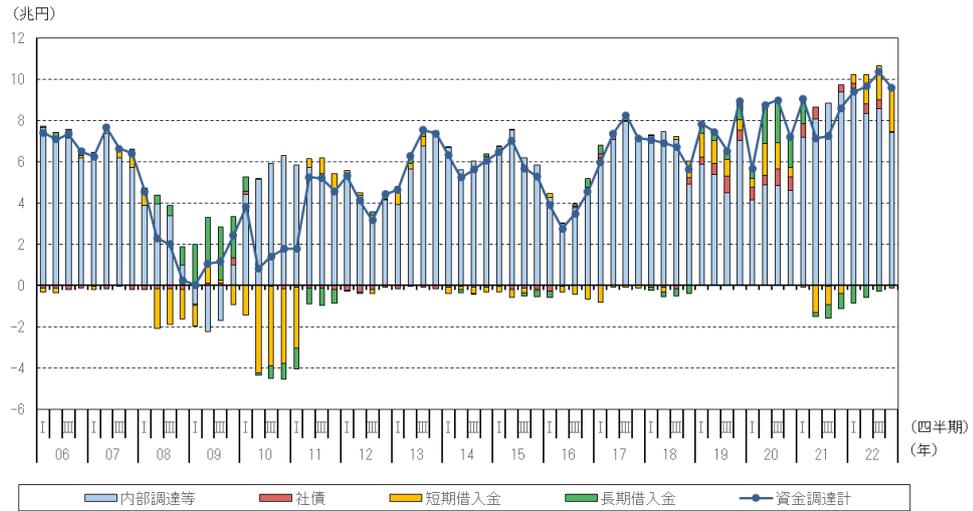
楽であると判断した企業数から苦しいと判断した企業数を引いて算出。

資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(2022年12月)

## (2) 借入れによる資金調達の推移

製造業における資金調達の推移については、2022年第1四半期から短期借入金による資金調達が増加している。

図 15 借入れによる資金調達額の推移 (製造業)



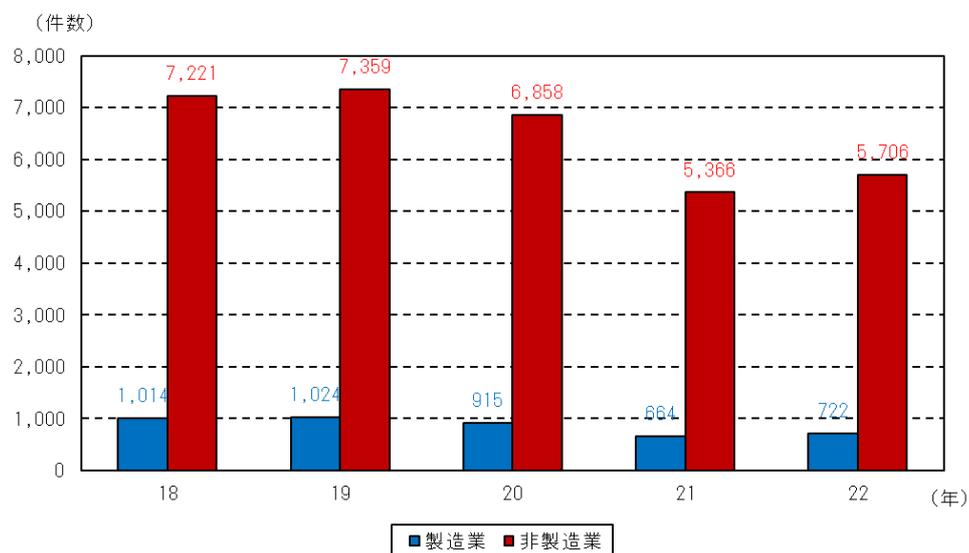
資料：財務省「法人企業統計調査」(2023年3月)

## 4. 開業、休廃業、倒産の動向

### (1) 倒産件数の動向

国内の倒産件数の推移をみると、製造業と非製造業ともに、2014年以降おおむね減少傾向で推移してきたが、2022年では、製造業は722件と、2021年の664件から約1割増加している。

図16 倒産件数の推移（製造業・非製造業）



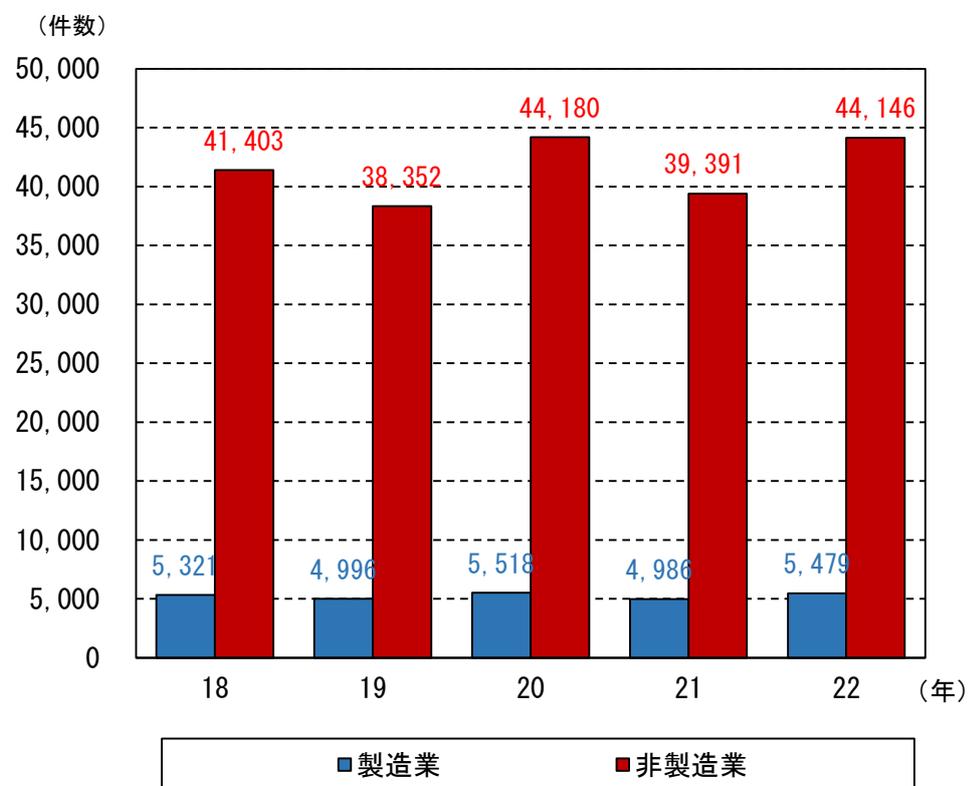
備考：1.倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態となること。  
また、私的整理（取引停止処分、内整理）も倒産に含まれる。  
2.負債総額1,000万円以上の倒産が集計対象。

資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」（2023年1月）

## (2) 休廃業件数の推移

休廃業・解散件数の推移をみると、製造業と非製造業ともに2021年から増加しており、2022年は製造業は5,479件と、前年の4,986件から約1割増加している。

図17 休廃業件数の推移（製造業・非製造業）



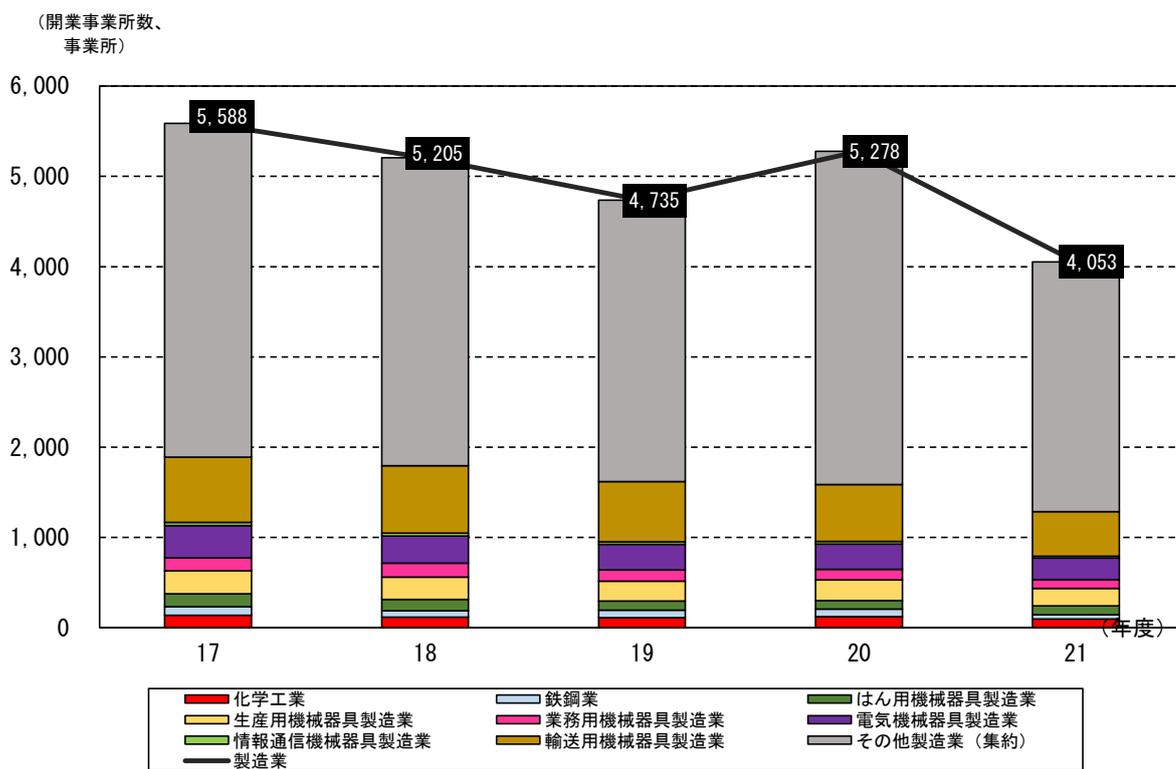
備考：休廃業・解散とは、倒産（法的整理、私的整理）以外で事業活動を停止した場合をいう。

資料：(株) 東京商工リサーチ 「「休廃業・解散企業」動向調査」(2023年1月)

### (3) 開業数の推移

製造業の開業事業所数の推移をみると、2021年度は4,053所と、2020年度の5,278所から約2割減少している。

図 18 製造業の開業事業所数の推移



資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」（2022年10月）

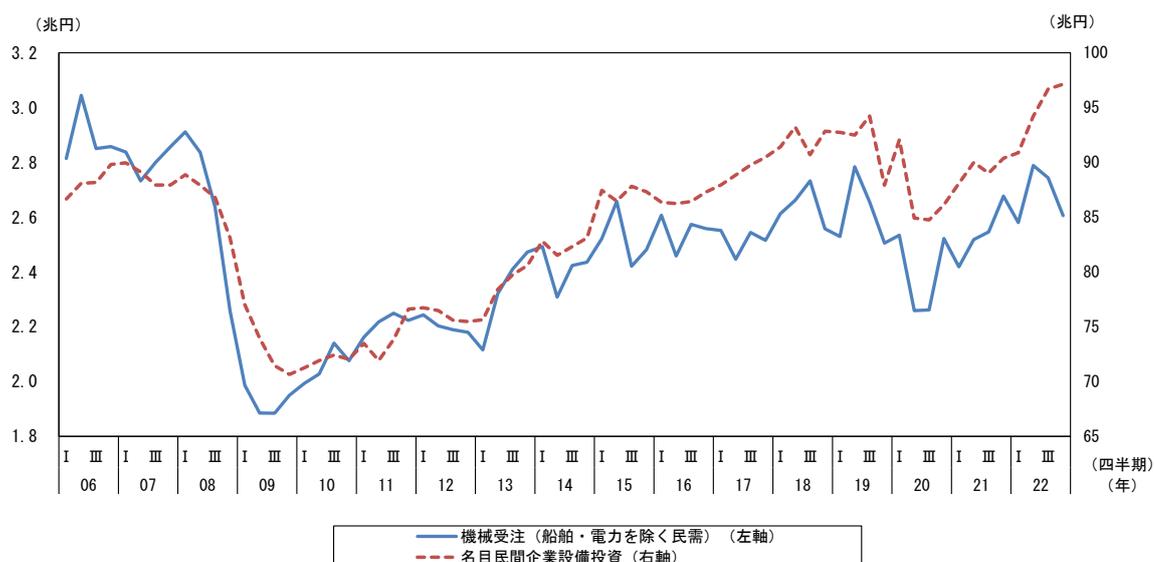
## 5. 設備投資の動向

### (1) 設備投資額の推移

#### ① 設備投資額の推移（全業種）

2006年から足下の2022年にかけての名目民間企業設備投資額と機械受注額は、両者間における増加・減少の動きにタイムラグがあるとはいえ類似した動きとなっている。2022年においては、名目民間企業設備投資は前期を上回った一方で、機械受注は、前期を下回ることとなった。リーマンショックの影響を受けた2009年には両者ともボトムに至り、その後は2022年までは増加・減少を繰り返しつつも、増加傾向にある。

図 19 設備投資額の推移

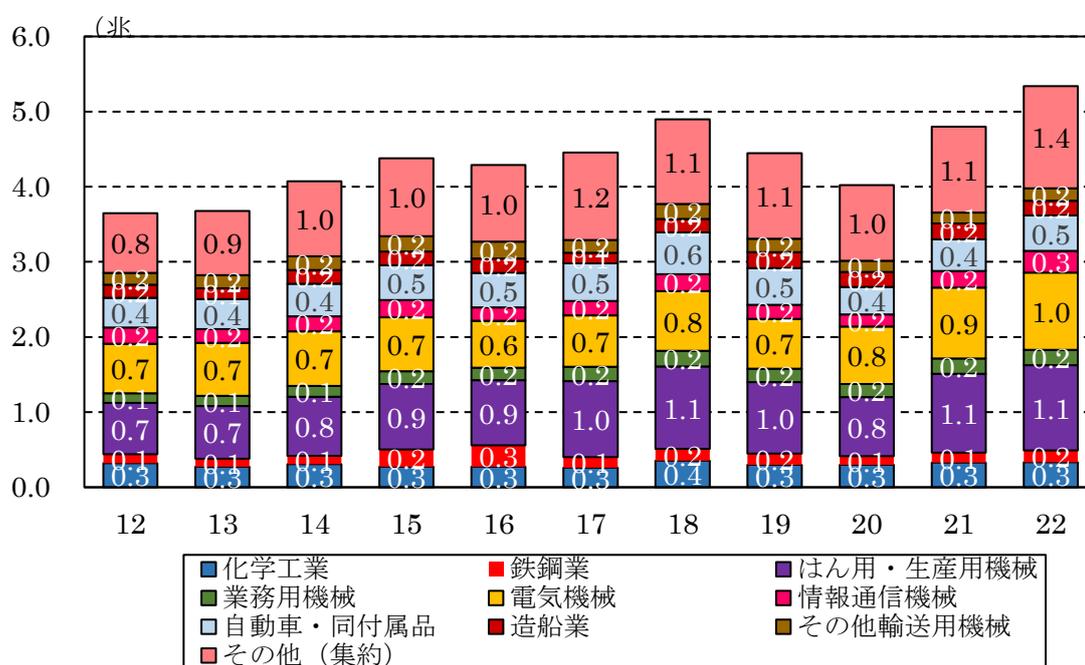


資料：内閣府「2022年10-12月期四半期別GDP速報（2次速報値）」、「機械受注統計調査」（2023年3月）

## ② 機械受注額の推移（製造業業種別）

2012年から2022年の期間における機械受注額については、2018年に至るまでは増加傾向にあり、2018年にピークに達した後、2019年、2020年と前年を下回り、2021年には一旦、前年を上回った後、足元の2022年には再び前年を下回ることとなった。

図 20 機械受注額の推移（製造業業種別）

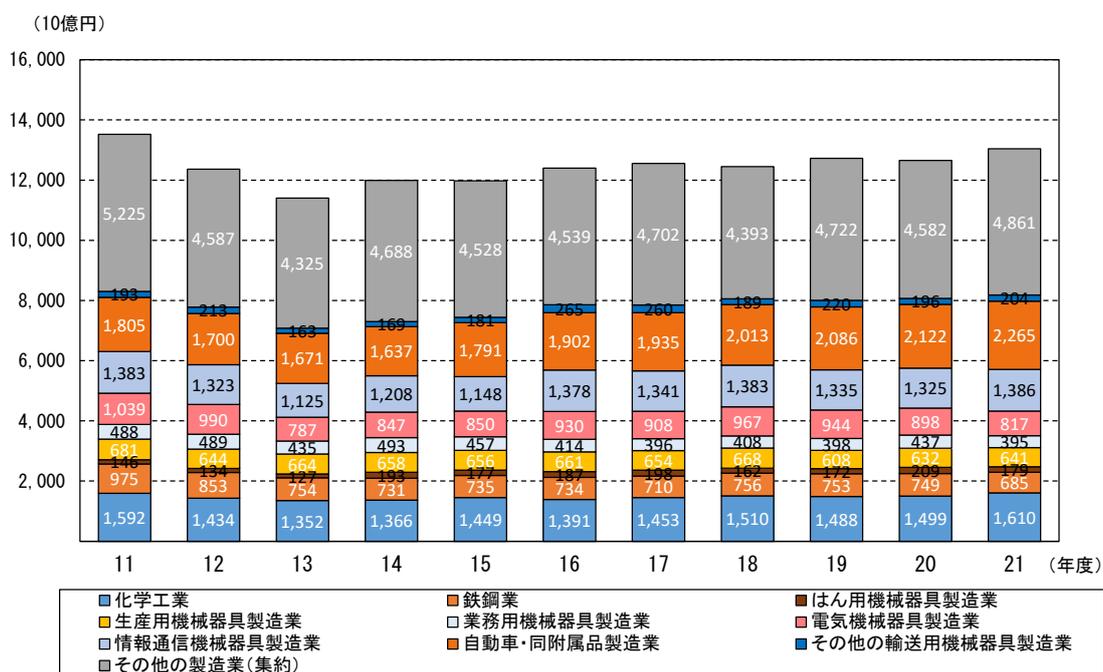


資料：内閣府「機械受注統計調査」（2023年3月）

### ③ 減価償却費の推移（製造業業種別）

2011年から2021年の期間での減価償却費については2011年から2013年に至るまでは前年を下回る傾向であったが、2014年以降はほぼ横ばいの傾向である。足下の2021年では、若干ではあるが前年を上回ることとなった。

図 21 減価償却費の推移（製造業業種別）

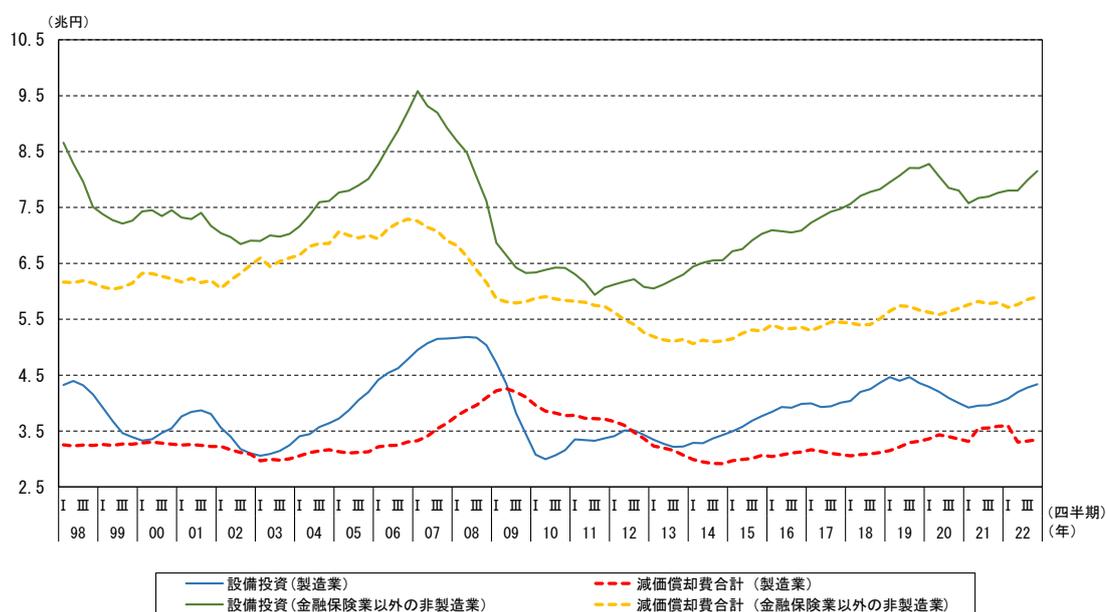


資料：財務省「法人企業統計調査」（2023年3月）

#### ④ 設備投資額と減価償却費の推移（製造業・非製造業別）

1998年から2022年の期間における製造業・非製造業の減価償却費と設備投資額の動きは若干のタイムラグがあるが、ほとんど同じように増加・減少を繰り返すといったサイクリカルな動きを示している。足下の2022年の第4四半期では、全ての系列で前期を上回った。

図 22 設備投資額と減価償却費の推移（製造業・非製造業別）

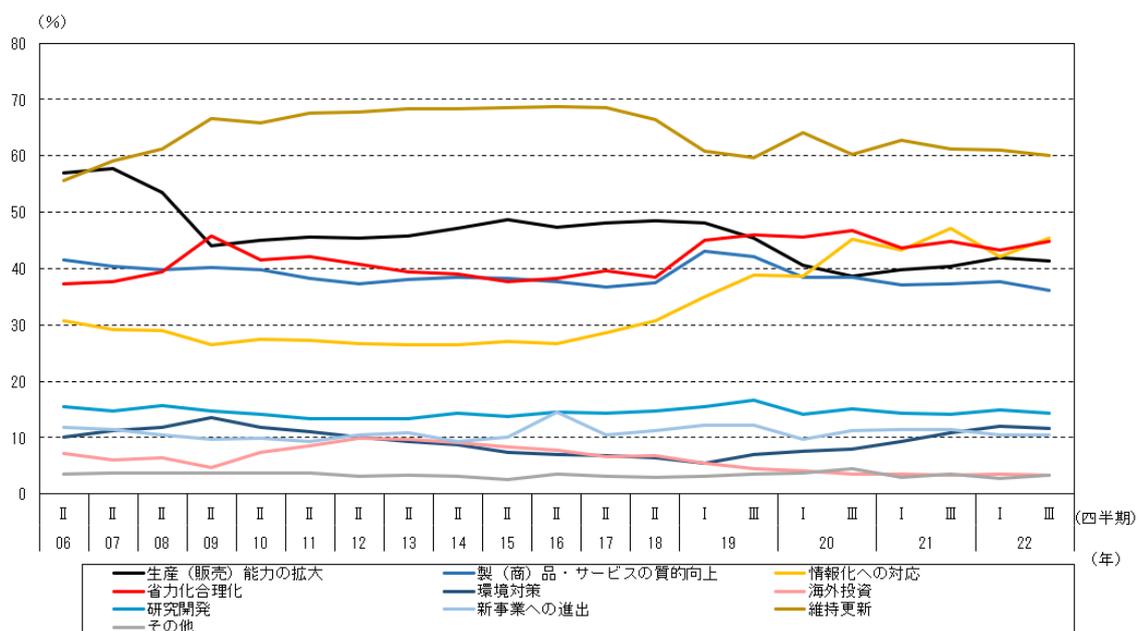


資料：財務省「法人企業統計調査」（2023年3月）

## (2) 設備投資の目的

設備投資の各目的の内、情報化への対応を目的とした設備投資額の動きについては、2017年の第2四半期から増加・減少を繰り返しつつも増加傾向をたどり、足下の2022年第3四半期においては、前期を上回った。

図 23 設備投資の目的（全産業・大企業）



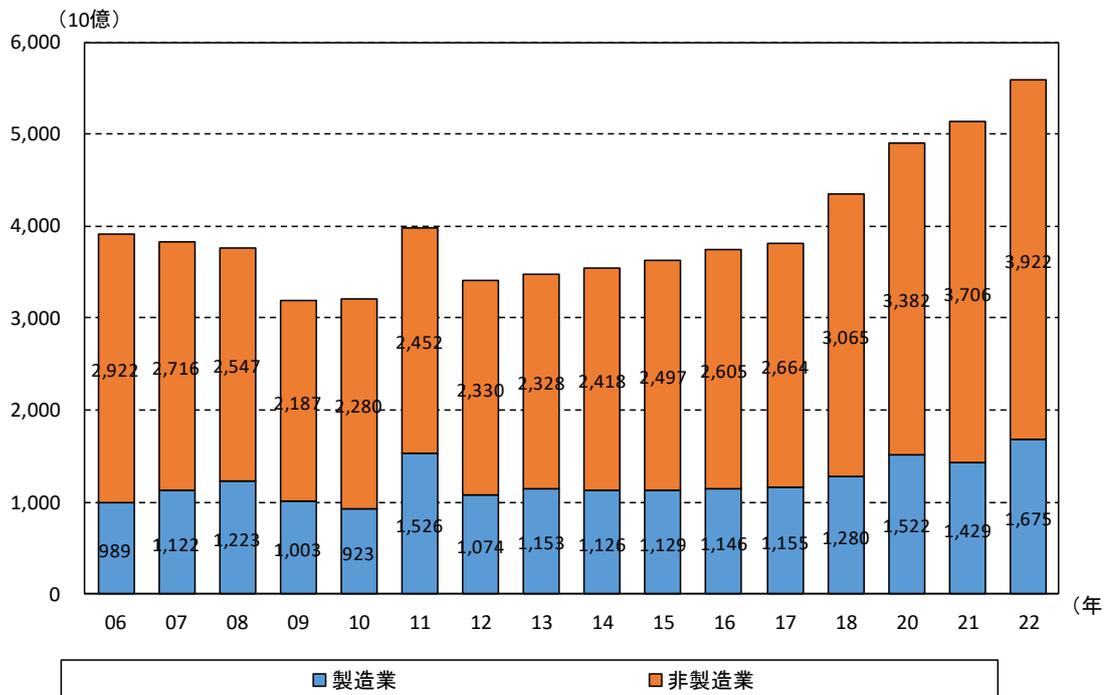
資料：財務省「法人企業景気予測調査」(2022年12月)

### (3) IT投資の目的

#### ① ソフトウェア投資額（製造業・非製造業別）

ソフトウェア投資額については、2006年から2010年にかけては前年を下回る減少傾向にあり、2011年には一旦、前年を上回った後に翌年の2012年には前年を下回った。その後2022年に至るまで前年を上回る上昇傾向を示している。

図 24 ソフトウェア投資額の推移（製造業・非製造業別）



資料：財務省「法人企業統計調査」（2023年3月）